

前回審議の振り返り

～改定率や料金体系について～

令和6年10月25日

第5回水道事業経営審議会

前回（9/13）審議会で協議内容について

方針決定事項

- ①料金改定率は平均51%引き上げること。
- ②水道料金に占める基本料金割合を35%とする。
- ③水量料金における逡増度を緩和すること。

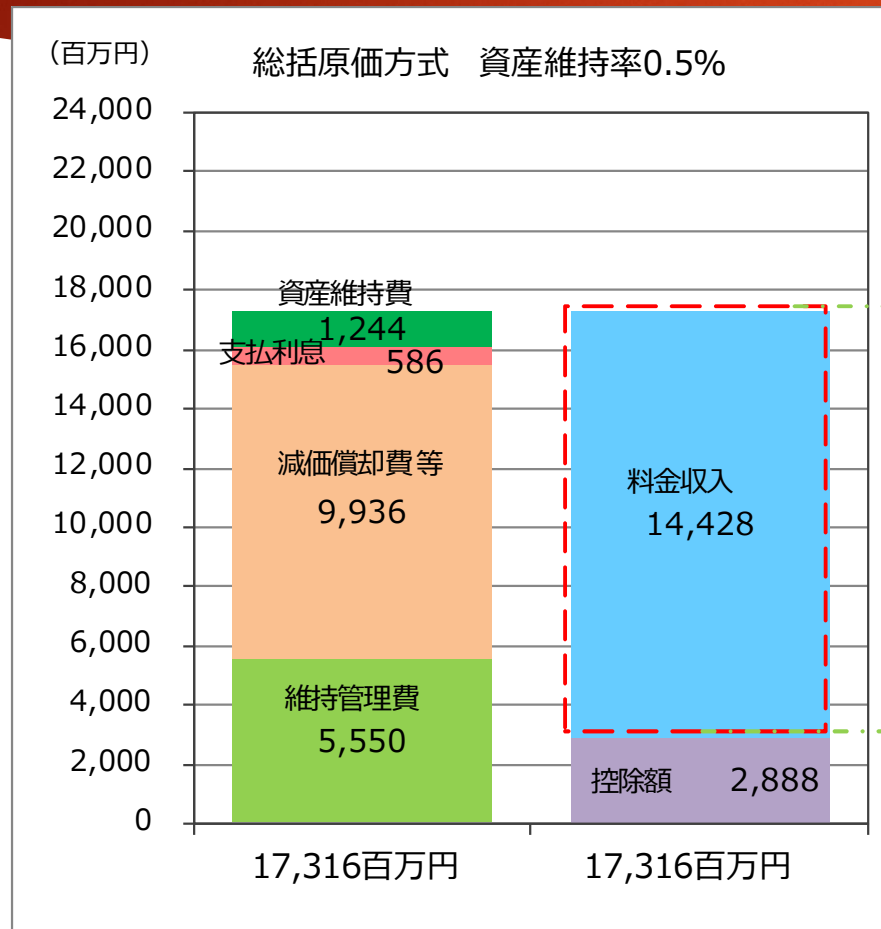
考慮すべき事項

- ・特に少量使用者の負担割合が高いことへの対策。

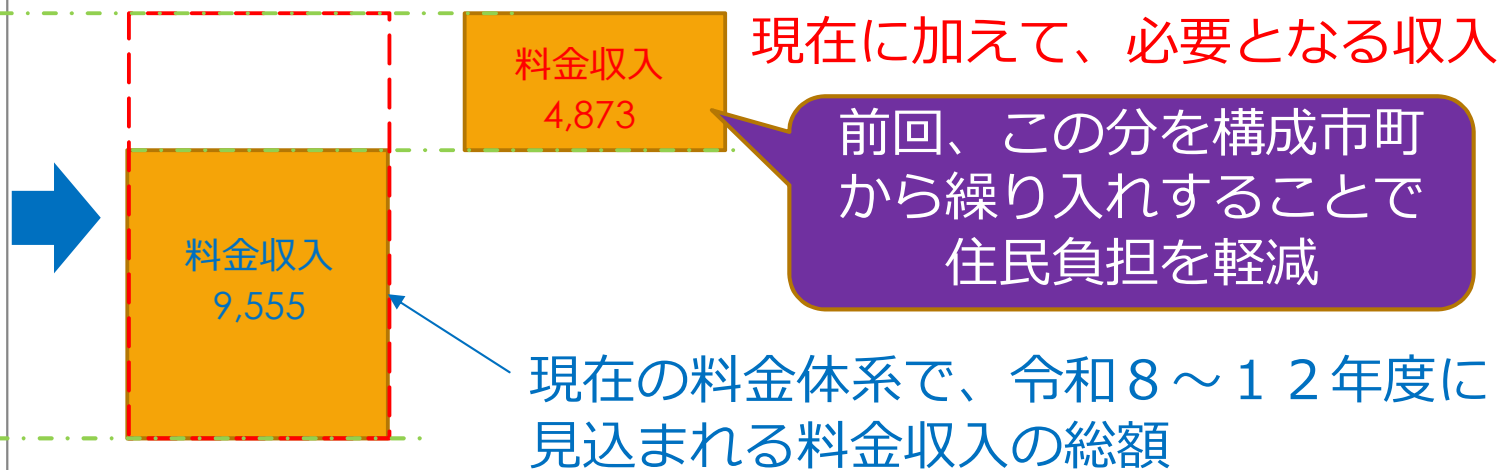
平均改定率について

今後必要な供給単価

現在の供給単価



$$\text{平均改定率} 51\% = 4,873 / 9,555$$



$$\text{供給単価} = 14,428 \text{ 百万円} \div 51,339 \text{ 千} \text{ m}^3 = 281 \text{ 円/m}^3$$

※料金体系は基本料金や水量料金の2部制で構成され、口径や水量区分ごとに金額や単価が変わることから、料金収入は複雑な計算となるため、相対的な供給単価で算出される。

激変緩和措置について（R 3 料金統合時の例）

単位：円

218.66円

185.90円

経営に必要な最低ライン
(平均改定率17.91%)

構成市町繰入金により補てん
5年間でおよそ18億円
(年間約3億6千万円を団体ごとに按分)

16.23 %
値下げ

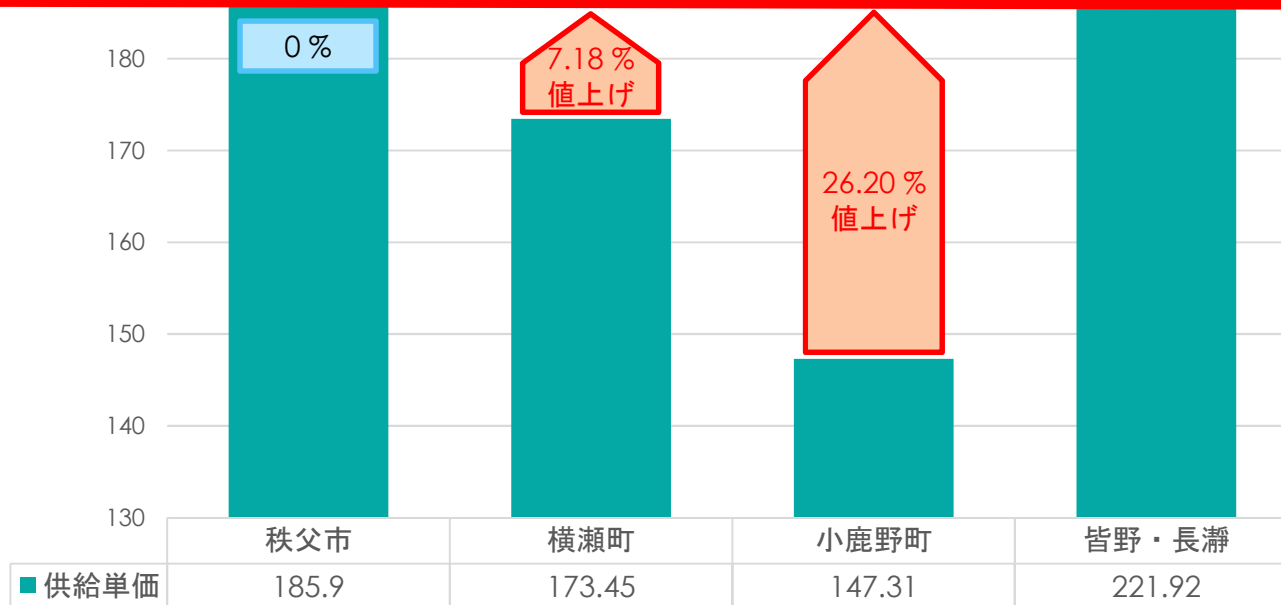
激変緩和措置

平均改定率17.91%の引き上げ分が必要な収入であったが、水道料金とせず、構成市町から繰り入れしてもらっている。

秩父市の料金体系に統一
(平均改定率 0.25%)

前回の料金改定では、料金統一に対して各市町で値上げ幅が異なり、その値上げ分を水道料金で徴収することとした。

実質の改定率は、0.25%に留まる



【各構成市町に対する付帯意見】

～ R元年 1 2月答申書より抜粋～

- (1) 今回の料金統一は大幅な改定となるため、構成市町において十分に調整を行い、必要に応じて、**水道利用者の負担を軽減するための激変緩和措置を検討する必要がある。**
- (2) 今回の大幅な改定により、地域の産業振興、雇用の維持に大きな影響を及ぼす恐れがあるため、構成市町において十分に調整を行い、必要に応じて、**多量使用者の負担を軽減するための激変緩和措置を検討する必要がある。**

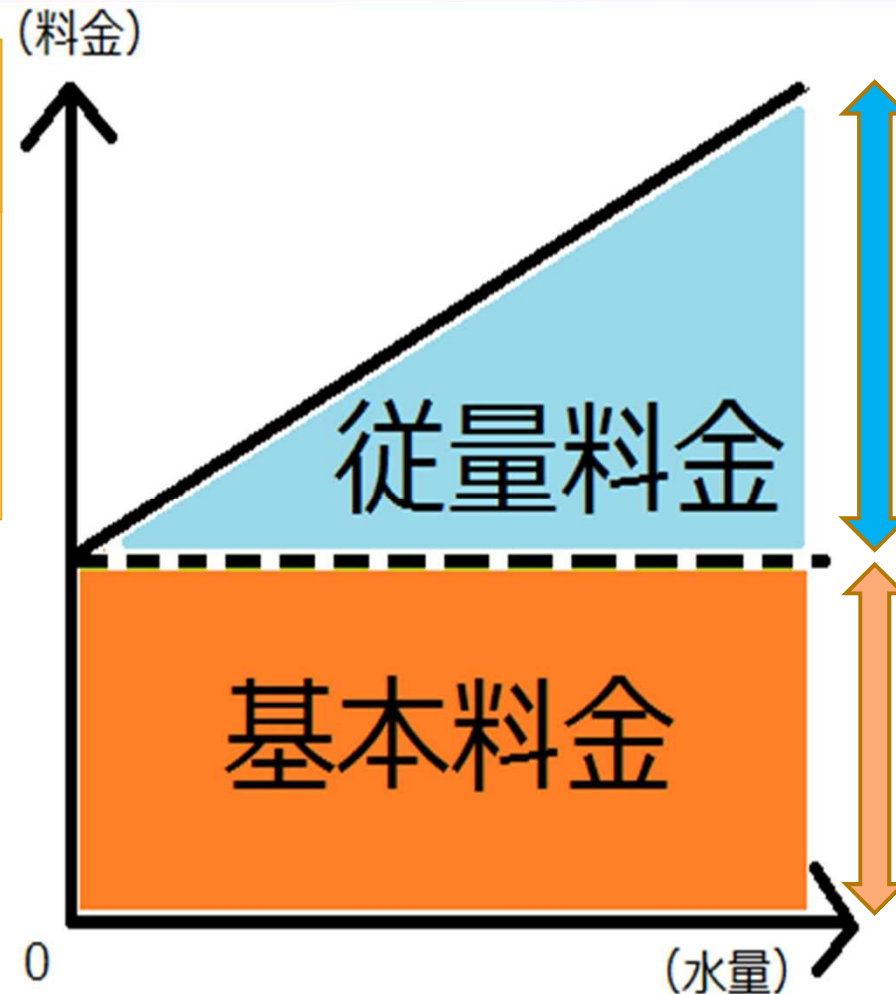
水道料金の体系について（基本料金割合）

従量料金

使用水量に単位水量当たりの単価を乗じて算定し徴収される料金

基本料金

使用者が使用の有無にかかわらず徴収される料金



現在の
収入割合

71.3%

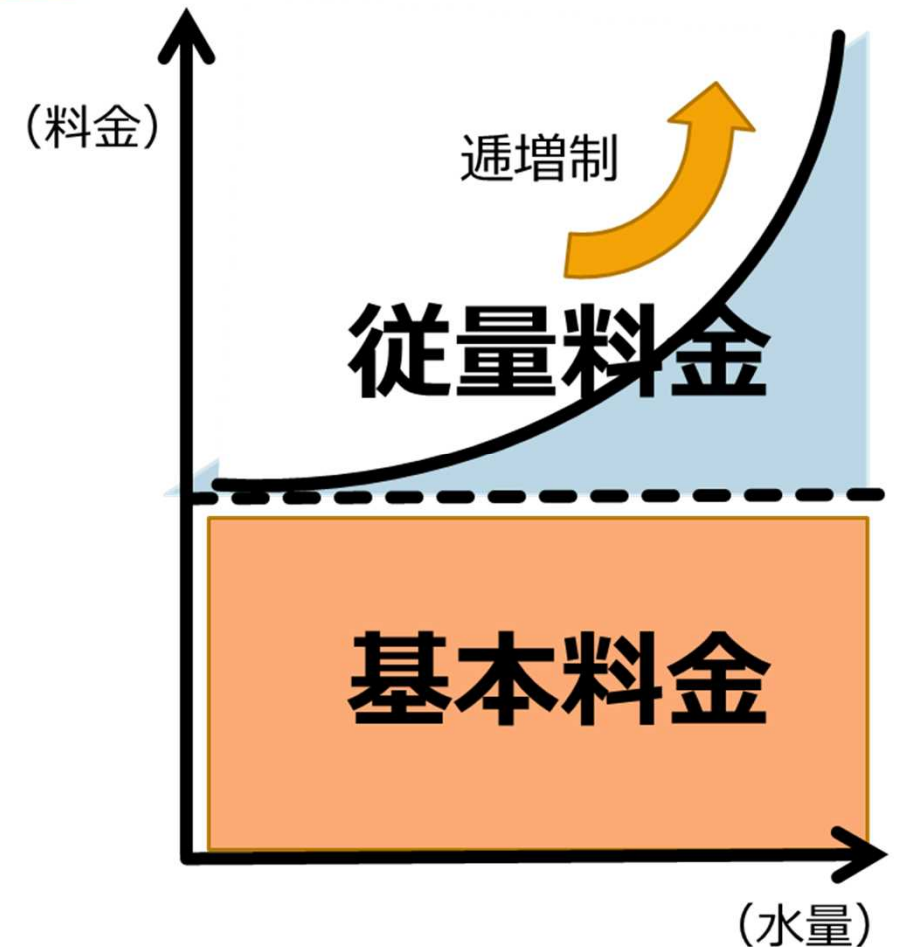
28.7%

安定的な収入の
ため、35%に
増やす方針

水道料金の体系について（逦増度）

現在の逦増度 = 210円 / 70円 = 3.0

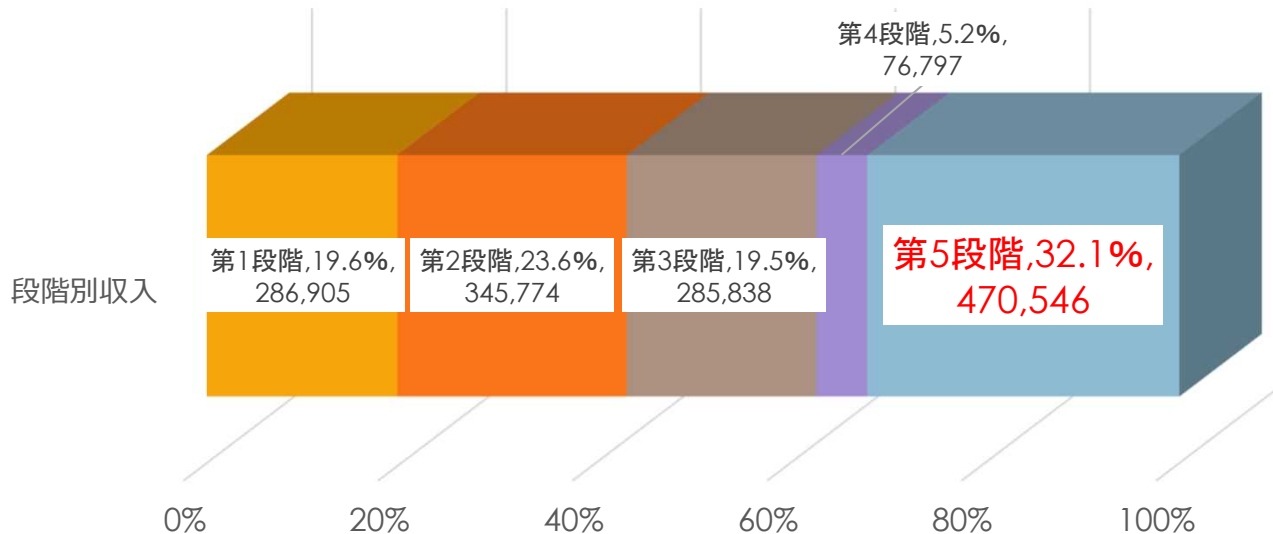
基本料金（1月につき）		従量料金（1月で1 m ³ につき）				
用途及び メーター口径 の区分	料金	0m ³ ～ 10m ³	11m ³ ～ 20m ³	21m ³ ～ 50m ³	51m ³ ～ 100m ³	101m ³ 以上
13mm	980 円	70円	140円	165円	190円	210円
20mm	1,830 円					
25mm	2,650 円					
30又は40mm	5,490 円					
50mm	10,000 円					
75mm	21,300 円					
100mm	37,000 円					
100mmを 超えるもの	77,500 円	逓増制				



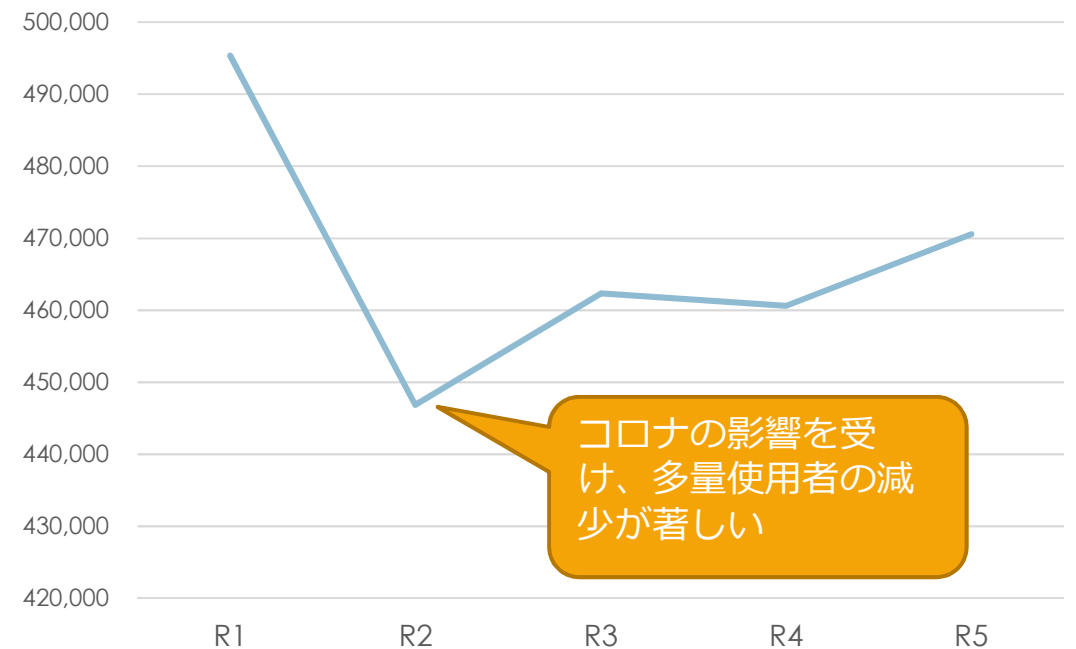
水道料金の体系について（逓増度）

逓増度が高いということは、事業者等の大口使用者からの収入に依存している。使用量が大きく変動する場合もあることから、安定した収入とするためには逓増度を緩和する方が良い。

令和5年度段階別収入内訳（千円）



第5段階（千円）

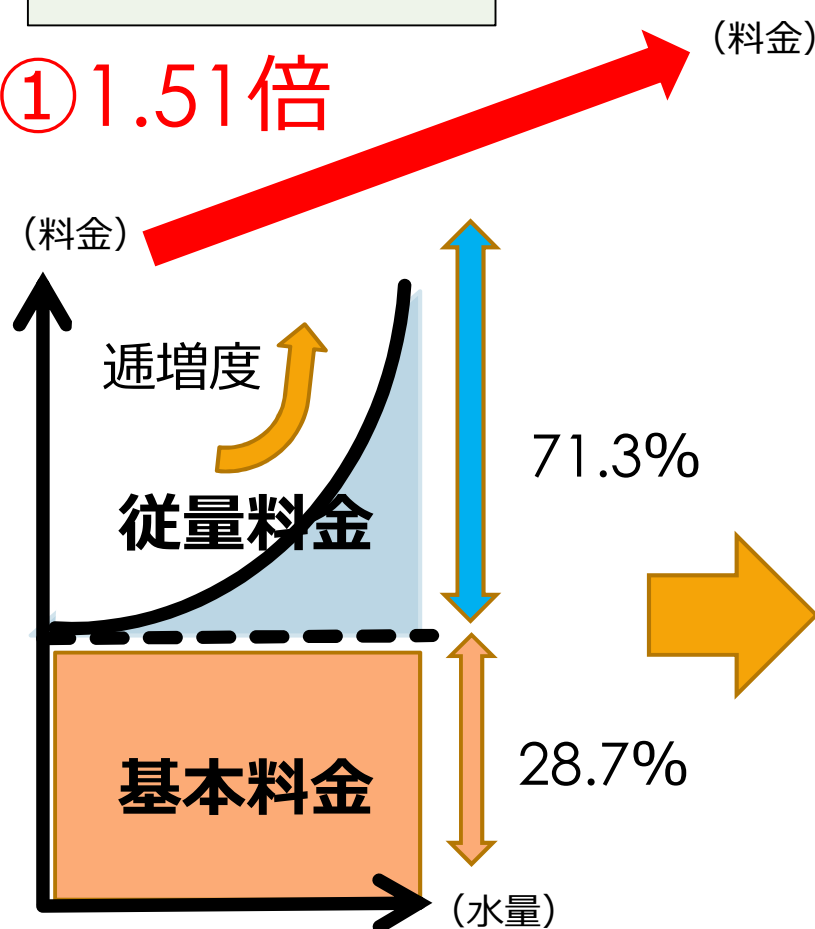


3つの方針決定

- ①平均改定率51%
- ②基本料金割合35%
- ③逦増度の緩和

(現在料金体系)

①1.51倍



(料金)

③緩和

逦増度

従量料金

基本料金

65.0%

②
35.0%

(水量)

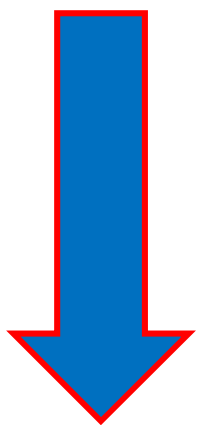
() : 少量使用者

※安定的な収入を得るための3つの方針

少量使用者の負担割合が高くなるもの

前回の審議会で協議内容について

方針決定事項



- ①料金改定率は平均51%の引き上げとすること。
- ②水道料金に占める基本料金割合を35%とする。
- ③水量料金における逡増度を緩和すること。

考慮すべき事項

- ・特に少量使用者の負担割合が高いことへの対策。